



(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951

筑西市議会議員 小島 信一

6 月定例会より 報告 (令和 2 年 第 2 回定例会) 7 月 1 日発行

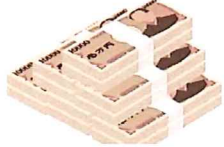
—新型コロナ対策議会—

今定例会は正に新型コロナ対策議会となりました。

○一般質問、15人の議員によるコロナ関連質問
当初一般質問を中止する案もありましたが筑西市議
会は、「危機の時こそ市民の声を市政に」という論理
で開催いたしました。

○コロナ関連補正予算は一般会計・特計で9件
—総額で111億3千万円

・全市民に10万円一特別定額給付金・104億円



・経済対策・2億6000万円
プレミアム商品券発行事業(1億1000万円)
事業者支援事業・(1億5000万円)
休業協力金、家賃補助、感染防止設備補助、貸付

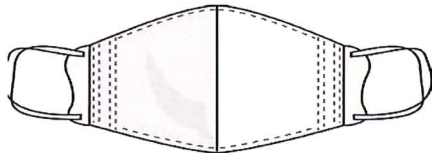
・教育福祉・子供子育て支援関連・3億5100万円
子育て世帯臨時交付金・(1億2700万円)
ひとり親世帯給付金・(1億1300万円)
国保傷病手当(コロナ感染)・(300万円)
学校給食費補助・(5600万円)
住居確保給付金・(500万円)
ちくせい若者支援便・(1300万円)
小中学校・幼稚園支援・(3400万円)

・感染防止備品・整備費・1億2000万円
ドライブスルー式PCR検査・(7300万円)
除菌液・庁舎整備・市民マスク(4100万円)
体温測定カメラ3台・(430万円)
医療機関再開支援・(240万円)



○コロナ感染防止マスク購入議案

マスク購入価格—2190万円(104000枚×210円)
自治法規程の「緊急性」適用で随意契約



○コロナ関連条例案7件

・市税条例の一部改正について

コロナ感染症及びその対策が納税者に及ぼす影響を
緩和するため—税法改正に伴う

・コロナ感染症による影響を
考慮し、市長、副市長、教
育長に係る令和2年6月
の夏季手当を減額するため

減 額	
市長	185万円(全額) (税引前総支給額)
副市長	30万円(20%)
教育長	28万円(20%)

・感染症対策事業基金条例

民間団体から520万円の寄付があった。

・職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

コロナ感染症対策の緊急措置作業を含めるため

・国民健康保険税条例の一部改正について

コロナウィルスに感染した被保険者に傷病手当
及びコロナ感染症の影響により減収時の減免

・介護保険条例の一部改正について

コロナ感染症の影響により減収の場合の減免

・夜間休日一次救急
診療所条例の一部改
正について(ドライ
ブスルーPCR検査
を実行するため)



＊ ＊ 補正予算に対する私の意見 ＊ ＊

◎コロナ対策——筑西市独自の予算枠が小さい
コロナ関連の補正予算は、表面の記事の通り総額で111億という巨額ですが、これは国の政策である「国民一人に10万円支給」の充当金・経費総額104億円が含まれる。これ以外の経済対策、教育・福祉・子育て支援対策、感染防止対策合計で約8億円ですが、このうち7億円が国からの交付金。筑西市独自の予算枠（財政調整基金からの支出）は1億円程度。一桁足りないのではないかと。もっと積極的に取り組むべき。

◎事業者支援が貧弱

此度のコロナ禍では、国・県・市が事業者にも営業自粛を要請し、市民に外出自粛を要請した。当然事業者を支援しなければならないが国の支援策は規模に関係なく一律で法人200万円、個人100万円。これに追加する支援として県と市は合わせて15万円から35万円。貧弱すぎないか。

◎飲食店、ホテル、タクシー、フィットネスクラブ、他サービス業界は瀕死の状態

これらの業界は、4月・5月の売上げが前年比9割減、8割減のところが続出。スーパー、コンビニは逆に売上げ増。区別しなければならない。

◎経済対策のプレミアム商品券には不満も多い。

利用開始が8月3日でありスピード感がなく規模も小さい。また商品券はスーパー、コンビニに流れがち。打撃を受けた業界を救うには、別の手段も必要。

◎筑西市独自の対策が必要

国の交付金、補助金をあてにする政策では横並びでしかない。市の貯金（財政調整基金）45億円から10億円程度を取り崩す積極性があれば、独自の対策が可能。ホテルでの会食・宿泊券、タクシー利用券、食事券、テイクアウト券。また、固定資産税相当額の支援金、休業協力金のさらなる上乗せ。

一般質問・議案質疑

・・・コロナ対策茨城ステージ1を受けて・・・

小島質問：茨城県では最も緩やかなステージ1となった。筑西市を含めた4市25万人（当市、下妻市、結城市、桜川市）には現在一人も感染者がいない。ただ、地域差があり東京圏では警戒レベルが高い。ここでは外出自粛が奨励されている。筑西市はこれに倣うのか、それとも独自性を尊重するのか伺いたい。

市長答弁：国県の動向を踏まえながら、しかしながら筑西市なりの実情に合わせた施策を進めたい。

小島質問：筑西市の実情に合った施策はありがたい。筑西市にとって賑わいづくりは重要なテーマであったが、コロナ禍で自粛を受容し地域社会は停滞した。平常を取り戻すための具体的政策を伺いたい。

経済部長答弁：市独自の政策は、事業者支援として休業協力金5万円、家賃補助10万円、感染防止設備補助金、地元商店・飲食店の支援としてプレミアム商品券、があります。

小島質問：他市の事業も検討し上積をお願いしたい。筑西市では現在、賑わいづくりに欠かせないイベントの中止が続いている。下館祇園祭り、あけのひまわりフェスティバル、どすこいペア。ステージ1と筑西市周辺の実情を踏まえ、感染防止に配慮したイベントの開催を計画できないか。

市長答弁：確かに少し市が暗くなっている。コロナ対策を一生懸命やっているが、その中で状況に合わせてできるものからやっていきたい。

小島質問：活性化に踏み出すことは重要。自粛が行き過ぎれば地域が埋没してしまう。図書館、地区公民館、老人福祉センター等公共施設の利用制限がまだ残っている。特に時間制限が厳しい。早々の解除をお願いしたい。

教育部長：現在19の施設で17時までの制限がある。茨城県のステージ1を考慮し通常の開館時間に戻すよう検討している。

・・・コロナ禍復興財源について・・・

小島質問：地方自治体には財政調整基金があります。やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用するもの。筑西市では現在45億円。この基金の積極的な活用ができないか伺いたい。

市長答弁：中止となった催物の財源組替、繰越金等いくつかの財源も併せて考えたい。

企画部長：コロナ禍対策・復興の第一の財源としては国からの地方創生臨時交付金の活用を考えている。2次的には市長の答弁の通りです。なお、緊急事態に対する財源調整として当初より財政調整基金は活用しているのでご理解賜りたい。